

令和元年 業種別労働災害発生状況

厚木

労働基準監督署

確定版

(令和2年3月末日現在)

業 種	当 年 (令和元年)	前 年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	51	34	17	50.0%
02 繊維工業		3	-3	-100.0%
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	2	5	-3	-60.0%
05 家具・装備品	2	4	-2	-50.0%
06 パルプ等	3	1	2	200.0%
07 印刷・製本	2	1	1	100.0%
08 化学工業	12 (1)	18	-6 (1)	-33.3%
09 窯業土石	4	4		
10 鉄鋼業	4	3	1	33.3%
11 非鉄金属	1	1		
12 金属製品	35	39	-4	-10.3%
13 一般機械器具	14	13	1	7.7%
14 電気機械器具	11	10	1	10.0%
15 輸送機械製造	36 (1)	32	4 (1)	12.5%
16 電気・ガス		2	-2	-100.0%
17 その他の製造	26	38	-12	-31.6%
01 製造業小計	203 (2)	209	-6 (2)	-2.9%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12	22	-10	-45.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8 (1)	10	-2 (1)	-20.0%
02 木造家屋建築	8 (1)	1	7 (1)	700.0%
03 建築設備工事	3	5	-2	-40.0%
09 その他の建築工事	16 (1)	23 (1)	-7	-30.4%
02 建築工事	35 (3)	39 (1)	-4 (2)	-10.3%
03 その他の建設	19	4	15	375.0%
03 建設業小計	66 (3)	65 (1)	1 (2)	1.5%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	35	46	-11	-23.9%
03 道路貨物運送	146	146		
04 その他の運輸交通	1		1	-
04 運輸交通業小計	183	193	-10	-5.2%
01 陸上貨物	52	47	5	10.6%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	52	47	5	10.6%
01 農業	5	6	-1	-16.7%
02 林業	1	1		
06 農林業小計	6	7	-1	-14.3%
01 畜産業	5	4	1	25.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	5	4	1	25.0%
01 卸売業	18	21	-3	-14.3%
02 小売業	116	106	10	9.4%
03 理美容業				-
04 その他の商業	14	18	-4	-22.2%
08 商業	148	145	3	2.1%
01 金融業	2	4	-2	-50.0%
02 広告・あっせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	2	5	-3	-60.0%
10 映画・演劇業	1	1		
11 通信業	13	16	-3	-18.8%
12 教育研究	11	6	5	83.3%
01 医療保健業	28	18	10	55.6%
02 社会福祉施設	74	45	29	64.4%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	103	63	40	63.5%
01 旅館業	2	2		
02 飲食店	47	32	15	46.9%
03 その他の接客	13	32	-19	-59.4%
14 接客娯楽	62	66	-4	-6.1%
15 清掃・と畜	36 (1)	53	-17 (1)	-32.1%
16 官公署				-
01 派遣業	1		1	-
02 その他の事業	51	43	8	18.6%
17 その他の事業	52	43	9	20.9%
合 計	943 (6)	923 (1)	20 (5)	2.2%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)